

---

平 井 俊 顕

『ケ イ ン ズ 研 究』

——『貨幣論』から『一般理論』へ——

東京大学出版会 1987.6 ix+207頁

---

本書は、『一般理論』に対する独自の視点を、前著『ケ  
インズ『一般理論』の再構築』(白桃書房, 1981年)のな  
かで確立した平井俊顕氏が、その視点に立って語った、

『貨幣論』から『一般理論』への変遷史である。ケインズの公刊された草稿相互の関連について、一次資料にも目を通したうえで、独自の立論を提示した労作である。

ところで、一般に変遷史を考察する場合には、始点および終点の特徴づけと、変遷を判定する評価基準が問題になる。そこに論者の論点が集約されるからである。評者も、そこを中心にしてこの書評を綴ることにしよう。

1 著者は『貨幣論』の世界を次のように解釈する(第3章)。(1)生産物の生産量と生産費が期首において与えられ、生産物に対する支出額が与えられると(その与えられ方は、消費財と投資財で異なるが)、支出額と生産費の差額として超過利潤が確定する。(2)「企業家は今期[超過]利潤をあげるならば、来期の生産を拡張するように行動を行なう。逆は逆である」(38頁、[ ]内は評者が追加)。著者は、この企業家の行動を「*TM*供給関数」と呼ぶ。(3)この動学過程を、「投資費用ないしは投資支出と貯蓄を中心に「基本方程式」を用いて叙述する方法は、……経済分析の方法としては必ずしも適切なものではない」(49頁)。

この「*TM*供給関数」こそ、著者が選択する変遷の評価基準である。著者は、ケインズが「それを棄却することによって『一般理論』の世界への転換を遂げることができた」(52頁)と判定するのである。

他方、著者が解釈する『一般理論』の世界は、前著『ケインズ『一般理論』の再構築』に展開される。(1)ケインズは、多種類の生産物が生産される事実と、長期予想(期待)の果たす役割を重視する。(2)長期予想の状態と利率が与えられると、各投資財価格の関数として、各々の投資財に対する需要関数が定まる。これと各投資財の供給関数を連立させることにより、各投資財の均衡価格と生産量が確定し、投資財産業全体の所得も確定する。(3)投資財産業の所得が確定すると、乗数過程が始動し、各消費財に対する支出額に対応して、各消費財産業の供給関数を満たす均衡価格と数量が確定する。(4)生産物が多種類あることの含意を追求したのが、上記の投資理論と消費理論であり、それぞれ価格と産出量の同時決定体系になっている。この理論と、『一般理論』第3章「有効需要の原理」の間には、理論的不整合がある。

著者が導出した変遷史の結論は、次の通りである。(1)ケインズは、1932年11月頃まで『貨幣論』の世界を「持続」し、その間に流動性選好説を萌芽させていたが(第4章)、この頃「転換点」を迎える。財の種類が多数あることを重視し始め、「*TM*供給関数」に頼ることなく、価格と生産量が同時決定される方程式体系を提示するのであ

る。この体系には、前記した『一般理論』の特徴(3)に通じる着想が認められる(第5章)。(2)1933年には、「有効需要の原理」の源流と認められる草稿が執筆され、変形された「*TM*供給関数」が登場する。しかし、利潤の概念規定を含め、立論に多くのあいまいな点が認められる。この時期は「模索」期であった(第6章)。(3)1933年秋から1934年前半にかけて、消費理論が「確立」し、投資理論が改善される(第7章)。(4)1934年前半から夏までは、すでに確立した理論構造をより具体的に展開した「生誕前夜」にあたる。しかし、有効需要概念と雇用量決定理論は混乱に満ちたままである(第8章)。(5)1934年夏以降、1935年秋までは、「『一般理論』の校正過程」にあたる。諸概念を使用者費用と関連づけるための変更が行われた(第9,10章)。(6)変遷過程では、有効需要概念や雇用関数概念があいまいであった。これが、『一般理論』における「消費理論および投資理論と第3章「有効需要の原理」とのあいだの理論的不整合性」(119頁)に重大な影響をおよぼしたのである。

2 さて、著者の立論に対して、評者は6つの論点を提示したい。論点1は、『貨幣論』の評価である。著者は『貨幣論』の基本方程式を低評価する。これは、何が産出量を決めるのかという『一般理論』でのケインズの問題意識を基準にしていることによるのではないだろうか。ところが、『貨幣論』でのケインズの理論上の目的は、消費財物価水準を、貨幣数量説によるのではなく、消費支出と生産の流れに即して説明することであった。基本方程式は、この関係を表現しているのである。ケインズの思考の変遷を辿ることを目的とする場合には、『貨幣論』でのケインズの目的と対照させて、『貨幣論』を評価することが必要ではないだろうか。

論点2。著者は、ケインズが1924年から1936年に至るまで、「利率によって決定される投資が産出量を決定的という理論構造」を保持した、という(17頁)。しかし『貨幣論』では、「利率に依存して決定される投資および貯蓄の変化により[超過]利潤が決定され、それが「*TM*供給関数」を通じて、生産量および雇用量を変動させていく」(29頁、[ ]内は評者が追加)。換言すると、利率の調整を通じて投資と貯蓄が均衡し、「(超過)利潤は消失し、物価の安定および産出高水準の安定がもたらされる」(21頁)。利率の投資・貯蓄均衡化作用が認められているのである。他方、『一般理論』のケインズはこの作用を否定し、投資の変化は、所得の変化を通じて投資の変化と同額だけの貯蓄の変化をもたらす、としている。著者は、産出量の決定理論に注目するあまり、こ

の差異を見落としているのではないだろうか。

論点3は、変遷の評価基準の「*TM*供給関数」である。「*TM*供給関数」は、不均衡下の産出量調整様式であって、均衡産出量水準の決定様式ではない。それは、消費財物価水準の変動に付随する、産出量水準の変動を記述する。『一般理論』では均衡産出量が分析されるのであるから、産出量の決定を問題にする著者にとって、『一般理論』と比べるべき『貨幣論』の対応物は、産出量の変動ではなく、均衡産出量であろう。それは、投資と貯蓄が均衡し、超過利潤が発生しないときの産出量にほかならない。この点に関連して、次の論点4が浮かぶ。

それは、変遷史に関する著者の結論(2)である。『貨幣論』の均衡状態では、生産者は丁度正常利潤を受け取る。この正常利潤は、生産者に均衡産出量を持続させる利潤と定義されており、資本設備の正常利潤ではない。ところで、産出量および雇用量の決定が問題になる短期には、一定の設備をどれだけ稼働するかが問題になる。設備を完全稼働できて、設備の正常利潤を稼働できるかどうか問題になるのではない。ここで、『貨幣論』の世界を延長すると、各産出量水準には、それを持続させるに足る短期正常利潤が対応することになる。また、各産出量には主要費用が対応する。それ故、単位当りの短期供給価格が、 $(\text{短期正常利潤} + \text{主要費用}) \div (\text{産出量})$ として確定する。他方、産出量と雇用量の間に対応関係があることから、雇用量と短期正常利潤および短期供給価格との間に対応関係が成立するのである。このことを考慮するとき、評者には、1933年(著者によると、「摸索」期)に執筆された諸草稿の「準地代」とは、生産者に短期主要費用を支出させるに足る短期正常利潤のことであると考えられる。ところが著者は、それが設備の正常利潤を上回る超過利潤であると考えて、変形された「*TM*供給関数」を導入し、均衡では設備の正常利潤が稼働されるモデルを展開するのである(94-95頁)。著者は、設備の正常利潤を上回る超過利潤を基準に選んだために、ケインズの「正常利潤や超過利潤のあつかいはあいまい」(94頁)とみなしているのではないだろうか。しかし、評者には、長期と短期を区別するとき、ケインズの正常利潤や超過利潤のあつかいはあいまいではない、と考えられる。この時期のケインズは、平均原理に基づいた価格と産出量の同時決定体系を考えていた。価格と産出量の同時決定体系を作るには、平均原理と限界原理のどちらを使ってもよい。しかし、非本質的なところでは伝統理論を受け入れ、共通の土俵の上で本質的問題を議論できる点で、限界原理に利があったのである。著者の基準は、

平均原理を使った理論がありえることを見失わせることになったのではないだろうか。

論点5は、著者の『一般理論』解釈(2)と(3)である。この解釈によると、市場メカニズムを通じて需給均衡が成立するため、生産物の販路には不確実性がないことになる。短期予想(期待)が無視されているのである。著者は、生産者の需要予想(投資財需要者のではない)が実現されるモデルを考えたために、有効需要概念が不要になり、そのモデルが『一般理論』第3章と理論的に不整合である、という結論(『一般理論』解釈(4))を得たのではないだろうか。有効需要が問題にならない『一般理論』とは何だろうか。

しかし、予想のタームで表現される「有効需要の原理」は、主体均衡を確定できても、短期予想が実現しない場合の調整機構を明きらかにできない。そのため、それは、著者の考えとは別の意味で、『一般理論』の消費理論、投資理論と整合的でない。だが、この問題は、不完全雇用均衡の本質的原因が総需要不足にあり、ケインズはそのことに集中するために、短期予想が実現する状態を議論した、という浅野栄一氏の解釈(『ケインズ『一般理論』形成史』日本評論社、1987年、179-182頁)が、解決してくれる、と評者は考える。そして、短期予想が実現しない場合にも、乗数理論は成立するのである。論理的乗数理論(『一般理論』122頁)がそれである。乗数を均衡の実現過程とみなす著者の『一般理論』解釈(3)は、狭過ぎるのではないだろうか。これが論点6である。

評者の論点には誤謬が含まれているかもしれない。評者の提示した論点が解き明かされ、ケインズ理解の共有財産が増加することを期待する。 [柿原和夫]